

編集委員会幹事

平田輝満

HIRATA, Terumitsu

(財)運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員

1998年の本誌発刊から約13年が経過し、今号で通算55号を迎えることとなった。「理論と実務の橋渡し」の役割を担い、政策研究を志向した学術誌として、研究者、政策担当者、企業やコンサルタント等の交通関係者の間に、交通運輸政策に関する幅広い議論がなされることに一定の役割を果たしてこられたのも、歴代の編集委員、外部査読者、また実務的価値の高い有益な論文を投稿して下さった多数の研究者や実務者の方々の多大な努力、そして本誌をいつも読んでくださっている多くの読者の皆様のお蔭である。

本誌の編集委員会は、大学等の著名な研究者と行政や民間企業での豊かな実務経験のある専門家で構成され、投稿論文の審査を厳正に行い、現実的課題に直接的さらには長期的に役立ち、学問的にも高い水準の論文を掲載することで、実務的に有益な必読かつ最高レベルの学術誌を目指し編集を行ってきた。このような本誌の編集方針は「投稿要領」や「刊行にあたって」で示されており、その方針が適切に伝わることで本誌が期待する論文がより多く投稿されることに繋がると思われる。杉山武彦元委員長が本欄で記載されているように、この「編集者からのメッセージ」もその役割を果たしている。つまり、毎号、本欄では、本誌の読者、そして潜在的な論文投稿者へ向けた編集委員それぞれからの「メッセージ」として、編集の基本方針、さらには編集サイドが重要と考えるトピックスや政策課題をも幅広くかつ継続的に伝えている。それらは、全体としての編集委員会からのメッセージのいわば最新の改訂版が常に形成され続けているのである。

このように重要な位置づけをもつ本欄を借りて、時折、編集委員会の活動をサポートしている幹事会(当機構スタッフで構成)の立場で、本誌の編集状況について述べている。今回は、これまでの投稿や購読の状況、そしてこの5年程度の間で実施してきた新たな取り組みを紹介するとともに、今後の展開について幹事会での議論を踏まえつつ少々述べたい。

本誌の最大の特徴の一つに、読者の多くが実務関係者であることが挙げられる。現在の読者層(販売・配布数ベース)は、大学研究者14%に対し、政府機関26%、地方自治体2%、公益法人13%、コンサルタント10%、交通関係者16%、建設業4%、報道4%、その他11%であり、掲載論文等が研究者のみならず多くの実務者に幅広く読まれていることが分かる。さらに、2010年3月から、本誌に掲載された論文(掲載後1年を経過したもの)をホームページ上で無償で閲覧できるようにした。また、当機構のメーリングリストに登録している2,500人を超える交通関係の実務者や研究者へ、新規掲載論文やウェブ公開情報を随時アナウンスしている。これらの取り組みによりウェブ公開論文へのアクセス数は月1万を超え、新規掲載論文はもちろんのこと、過去に掲載された研究成果もインターネットにより再度幅広く閲覧されている。

次に、論文投稿者の内訳であるが、これまでの全掲載論文の実績をみると、大学研究者が52%と過半を占めており、実務関係者では政府機関・地方自治体15%、公益法人・コンサルタント14%、交通事業者3%、当機構関係者16%となっている(共著者も別々にカウント)。実務者からは約30%と決して少ない数ではないと思われ

るが、「理論と実務の橋渡し」としてのプラットフォーム機能を強化するには、政策担当者やコンサルタント等の実務者からのより多くの論文投稿と情報発信が必要不可欠である。この点に関連しては、本欄でも幾つかの意見が過去度々なされてきた。例えば、喜多前委員からは、運輸政策分野においても「知」と「実践」のポジティブ・フィードバックが重要で、実務者には自ら行った研究開発成果のみならず実践情報の積極的な投稿を、研究者にはそれを踏まえて深化させたさらなる研究成果の発表が期待される、とのメッセージがあった。寛前委員からは、とすると政策情報が政府政策担当者に偏在していることが直面する状況下に政策研究の正当な反映を出来にくくしているのではないかと、との懸念に対して、本誌の目指す役割を果たすためには政府関係者による論説、論文、政策情報の提供を充実することは急務であり、一方で政府機関側から自由で積極的な投稿が困難な点もあるとすれば、特集などの企画といった編集側の工夫も必要、との意見もあった。

大学等研究者側の投稿論文についても、その内容に関して実務者へのブレイクダウンをより一層意識するとともに、実務者に極力分かりやすくなる配慮が期待されることが発刊当初から指摘されてきた。この点では、例えば、難解なモデル式は本文中では必要最小限に留め、必要に応じて付録に記載することや、読者がまず目を通す「論文アブストラクト」において当該論文の目的や実務的な重要性、得られた知見や提言内容を明快丁寧に記載し、面白そう、読んでみたいと思わせる書き方をすること、などが簡単なところでは可能であろう。

また、本誌での論文審査にあたっては、分野の異なる研究者や実務者により論文評価を行っているため、それぞれの立場や知識、経験などから評価が分かれ、編集委員会で激しい議論が交わされることも珍しくない。査読要領等で規定している掲載要件では判断がしきれない場合も当然ながら多々存在し、幹事会に対しても要件の実質的な意味や過去の掲載実績などに関して問い合わせも多く、苦勞することがある。この観点からも、掲載論文に対する読者の評価と意見交換が展開されることが望ましい。そのための場として「誌上討議」を用意しているが、その活用が決して多くはないため、より一層の活用が期待される。

これらの中で、実務者からの投稿促進については、一つの取り組みとして2009年には投稿区分の改定を行った。従来の「研究論文」を新たに「政策研究論文」と「学術研究論文」に分け、各論文の要件も明確にすることで、実際の政策決定や制度設計に関わった方が少しでも投稿しやすい環境にするよう努めた。その他にも「紹介」という区分を新たに追加し、より多くの有益な情報を提供できる機会を増やした。実務者の中には論文として原稿を投稿することへの抵抗や、学問的水準を確保することに困難を感じる方がおられるかもしれないが、これまでの本編集委員会での審議を振り返っても、実務者でこそ提供しうる実践的で貴重な情報を最大限評価し、学問的厳密さで多少の課題があっても極力掲載してきている。本誌の狙いもご理解頂き、ぜひ積極的なご投稿をお願いします。また、本誌に対する読者の皆様からのご意見もぜひよろしくお願い申し上げます。